

大和村 まち・ひと・しごと 創生総合戦略

～ 小さくとも光り輝く村へ ～



平成 28 年 2 月
大和村

目次

第1章 計画の策定にあたって

1	趣旨・背景	1
2	大和村総合戦略の位置づけ	2
3	人口減少抑制の基本的な考え方	2
4	大和村の将来像	3
5	基本理念	4
6	基本方針	6
7	計画期間	6
8	基本目標	7
	（1）国の基本目標	7
	（2）大和村の基本目標	7
9	事業一覧	8

第2章 事業の決定と優先順位

1	事業の決定方法	12
2	事業の優先順位	13
	（1）マトリックス図の作成	14
	（2）優先順位の明確化	15
	（3）優先度ごとの考え方の整理	16
	（4）事業実施の流れ	17
	（5）優先順位の決定	18

第3章 基本目標における基本的方向と数値目標及び事業

1 基本目標①.....	19
(1) 基本的方向.....	19
(2) 数値目標.....	19
(3) 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）.....	20
2 基本目標②.....	28
(1) 基本的方向.....	28
(2) 数値目標.....	28
(3) 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）.....	29
3 基本目標③.....	42
(1) 基本的方向.....	42
(2) 数値目標.....	42
(3) 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）.....	42
4 基本目標④.....	44
(1) 基本的方向.....	44
(2) 数値目標.....	44
(3) 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）.....	44

第4章 推進・効果検証体制

1 推進体制.....	46
2 PDCAサイクルの実践.....	47

第1章 計画の策定にあたって

1 趣旨・背景

「大和村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、大和村総合戦略）」は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、本村の実情に応じた政策分野ごとの基本目標や基本的方向、具体的な事業を取りまとめるものです。

取りまとめにあたっては、国が提示する「まち・ひと・しごと創生」に向けた政策5原則等を基に、奄美大島5市町村で策定した「奄美大島人口ビジョン」を踏まえ、本村における人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に対応した戦略に取り組みます。

〔まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方と政策5原則（抜粋）〕

◆「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

人口減少と地域経済縮小の克服

- 本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中が加速
⇒東京の一極集中を是正する。
- 地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる
⇒若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- 地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服する
⇒地域の特性に即して地域課題を解決する。

まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- 地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- 地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- 安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携による「まちの創生」

◆「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

自立性：構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

将来性：地方が自立かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

地域性：各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

直接性：限られた財源や予算の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

結果重視：明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

2 大和村総合戦略の位置づけ

「大和村総合戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、平成27年度を始期とする5カ年間（平成27～31年度）を計画期間としています。

この短期間で、効率的に成果を得るため、「やるべきこと（事業）」の「**選択と集中**」による事業実施を図るとともに、「奄美大島人口ビジョン」で示した2060年の将来目標人口を実現するため、本村として取り組む必要のある5カ年以上の中長期展望を持った事業を含めた具体的な戦略計画として位置づけます。

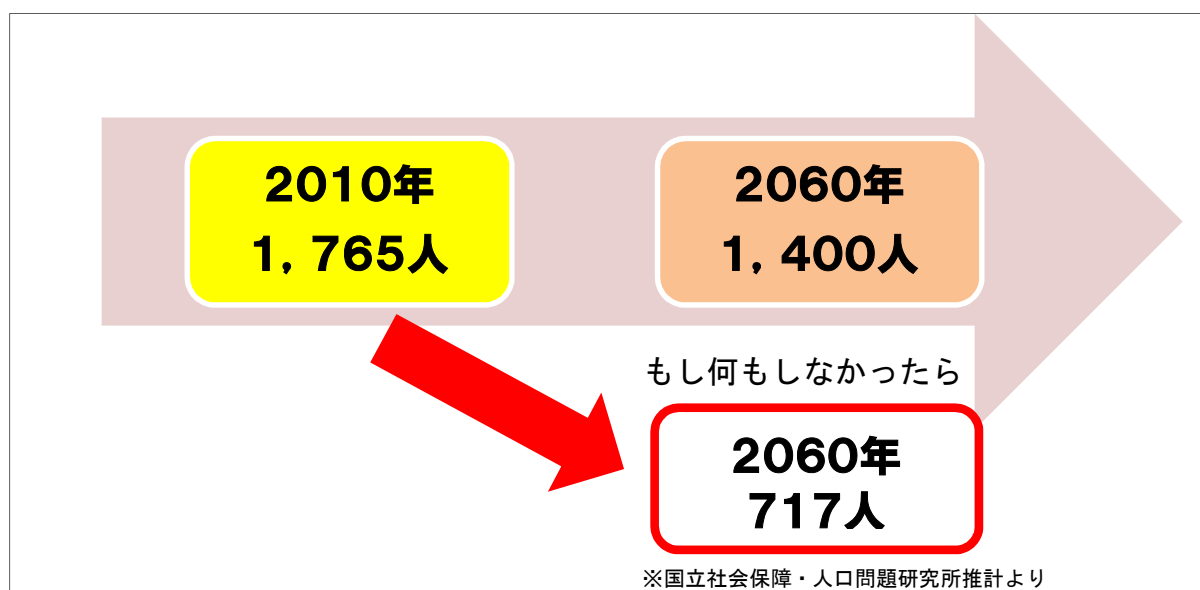
また、大和村総合振興計画を基軸として、奄美群島成長戦略ビジョン及び奄美群島振興開発計画等とも連動させることで、必要な事業を行政と民間が協働して、着実かつ効果的に実施します。

3 人口減少抑制の基本的な考え方

奄美大島の将来目標人口については、奄美大島全体で人口減少問題に取り組むにあたり、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「奄美大島人口ビジョン」に基づいて、2060年の将来目標人口を52,600人（2010年総人口65,762人の約8割）としています。

本村でも、2060年の将来目標人口を1,400人（2010年総人口1,765人の約8割）と設定し、そのために取り組む出生率向上及び転出抑制、目標転入の目安については、以下のとおりとします。

【大和村の将来目標人口（2060年総人口）】



【合計特殊出生率及び転出抑制、目標転入の目安】

1. 合計特殊出生率の向上 : 1.78⇒2.1
2. 雇用・就学・生活環境改善による転出抑制 : 毎年 15 人
3. 移住・定住促進による目標転入 : 毎年 10 人
(内訳)
 - チャレンジ世代(20～44歳) : 毎年 3名
 - 家族移住(2～4人世帯) : 毎年 2組
 - ※チャレンジ世代(奄美群島成長戦略ビジョン定義)

4 大和村の将来像

我々が、生まれ、育ち、暮らしている大和村を将来にわたり住み続けたいと思える村にするために、そして、本村の活力ある将来を確保していくためには、「この村を訪れる多くの人たち」と「島外に住む出身者たち」が、魅力を感じ、住みたいと感じる村づくりを進めていくことが重要です。

また、これからの本村を担う次世代のために直面する課題・問題に官民協働で解決に取り組むことが、今を生きる我々が果たすべき重要な役割です。

そこで、本村の将来像を

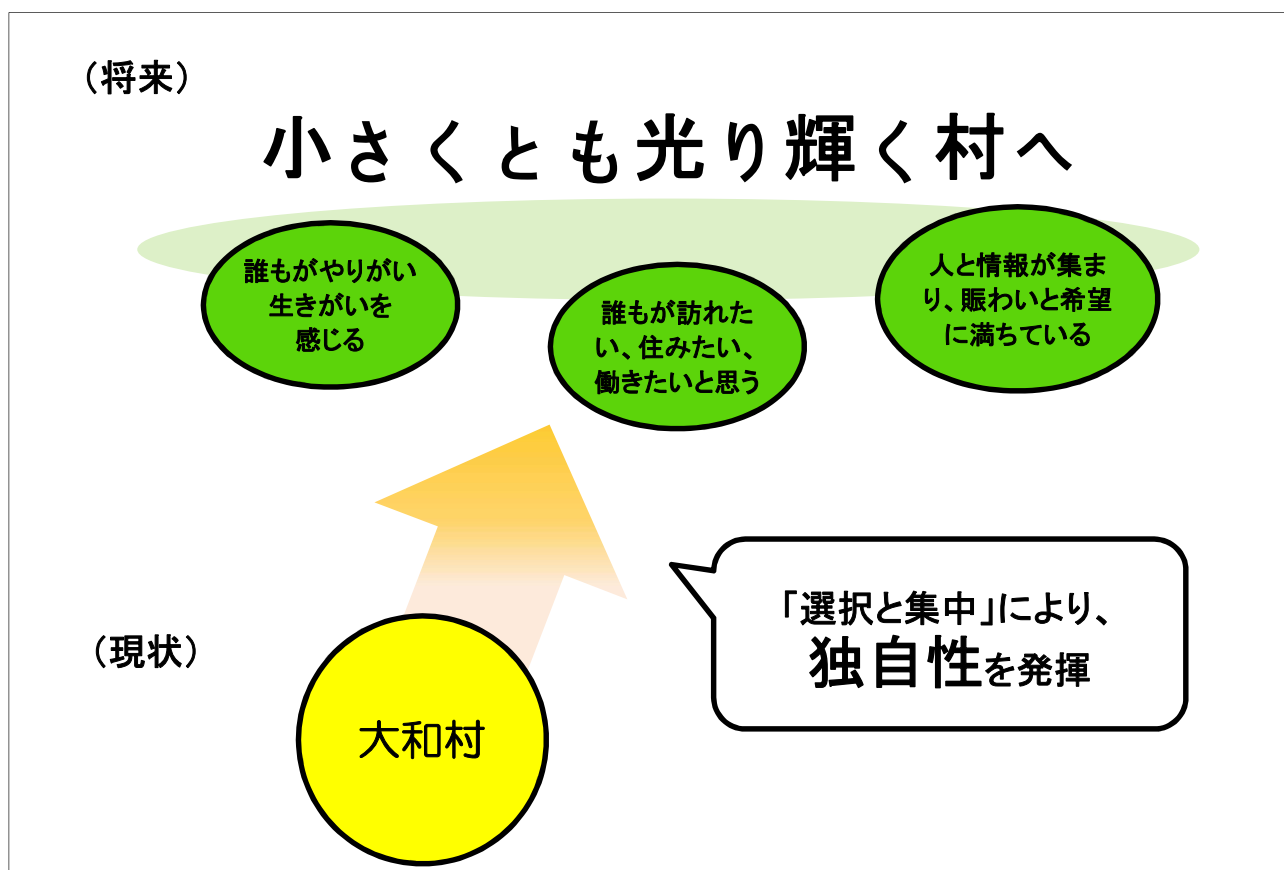
「小さくとも光り輝く村へ」

と設定し、人口規模は小さくとも、一人ひとりの村民が活力にあふれ、存在感のある村づくりを目指します。

そのためには、自然・歴史・文化・風習・生活環境等さまざまな要素において、本村の持つ「独自の強み」を活かし、「独自の弱み」を課題解決することが求められており、将来像実現に向けて、「**選択と集中**」により「やるべきこと（事業）」を実施し、本村の独自性を発揮していきます。

この将来像を実現するという強い想いを原動力に、誰もがやりがい・生きがいを感じられる地域社会を築き、誰もが訪れたい、住みたい、働きたいと思える村、そして人と情報が集まり、賑わいと希望に満ちた将来の本村の姿を皆で共有したうえで、村づくりを進めていきます。

【大和村の将来像】



5 基本理念

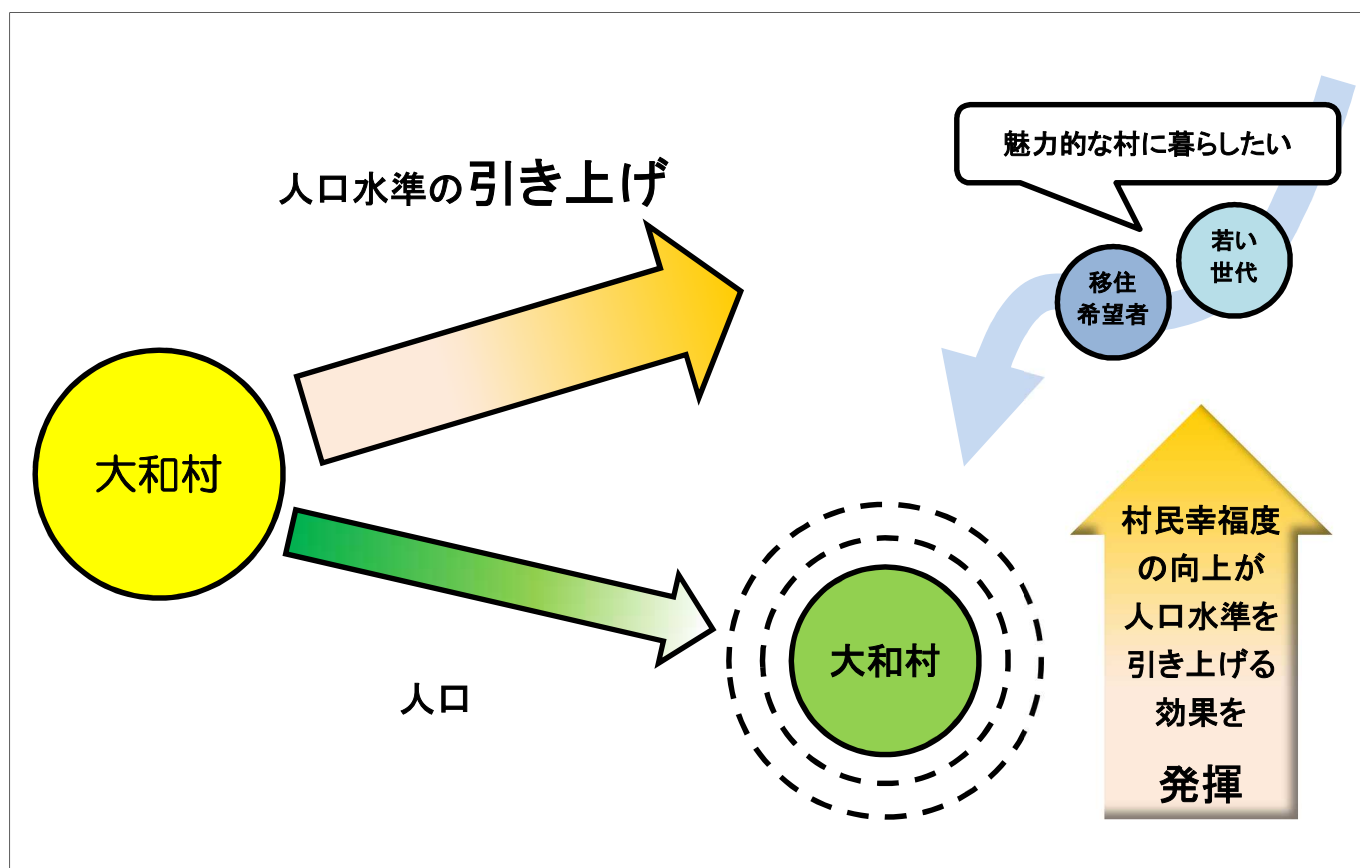
前述の「人口減少抑制の基本的な考え方」において、2060年の本村の将来目標人口及びその数値目標（目安）を示していますが、これは、国全体の人口減少が避けられないという状況下において、あくまで人口減少率を緩やかにするというものであり、2060年以降も人口の減少傾向は進行していくものと推察されます。

このような状況下で、「小さくとも光り輝く村へ」という目指すべき将来像を実現するためには、人口以上の地域力を生み出し、「村民幸福度」（本村に住みたいという思い：住民生活満足度）の向上を目指す必要があります。

人口の数が「強み」ではなく、その中身・内容となる村民を「強み」と位置付け、その活力の充実を図ることによって、人口減少の進行という状況下においても「村民幸福度」を向上させることができ、村外から人を呼び込む呼び水になると考えます。

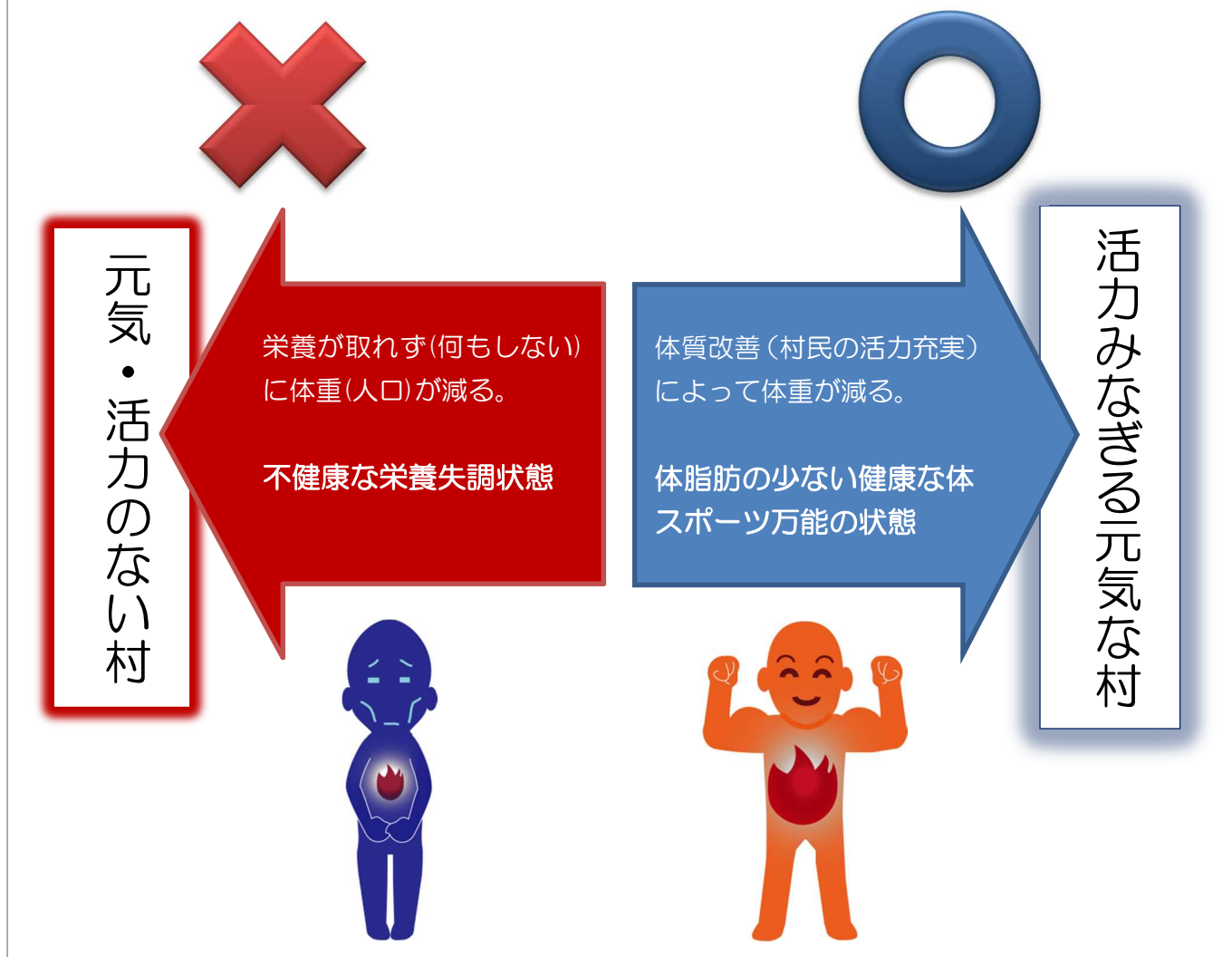
これらの理念に基づく取組を戦略的に進め、安定した雇用環境・安心した生活環境を官民協働で提供することで、村民はもとより、若い世代や移住希望者が住みたい、暮らし続けたいと思える大和村となることで、「小さくとも光り輝く村へ」の実現につながります。

【村民幸福度と人口のイメージ】



【人口（数）ではない、中身（村民）重視のイメージ】

人口を人間の体に例えると・・・

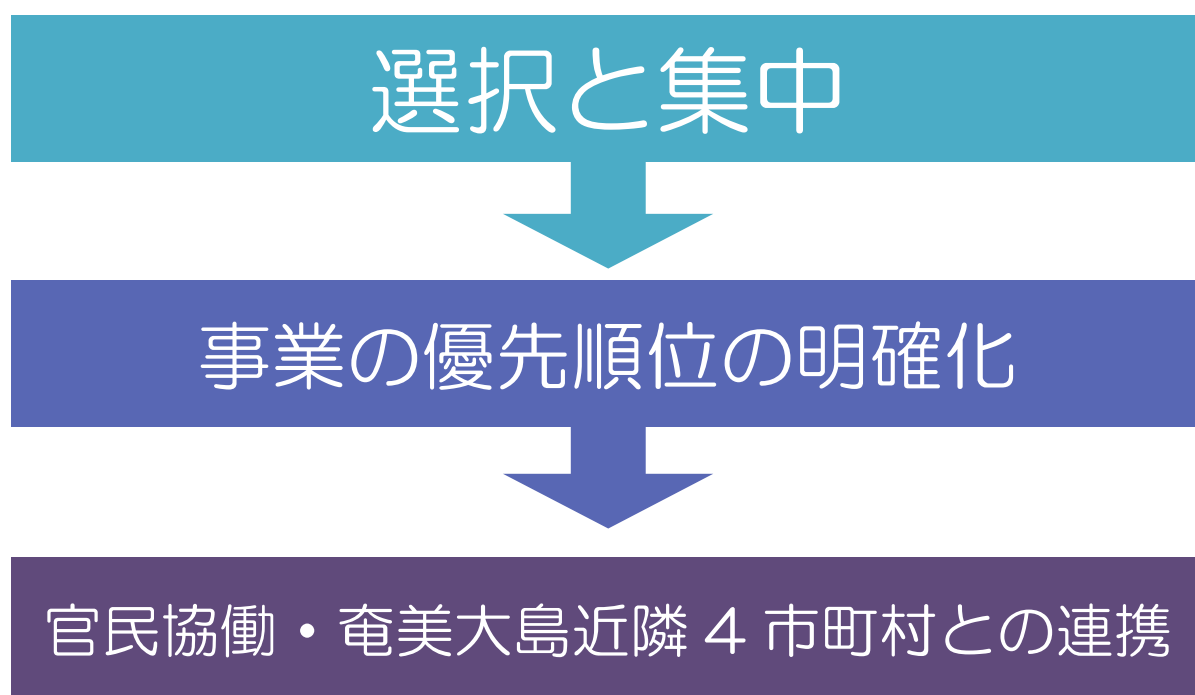


6 基本方針

大和村総合戦略は、「**選択と集中**」を前提に「村民が求めている事業」「行政がやらなければならない事業」を明確にし、その事業の効果・実現の難易度を分析した上で、「やるべきこと（事業）」の優先順位をしっかりと定め、官民協働で着実かつ効果的に実施します。

また、奄美大島近隣4市町村と積極的に連携し、奄美大島全体の活性化を目指します。

【基本方針】



7 計画期間

計画期間は、平成27年度～平成31年度（5ヵ年）とします。

ただし、5ヵ年以上の中長期展望をもった事業については、この限りではありません。

8 基本目標

(1) 国の基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、5つの政策原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）に基づきつつ、関連する事業を展開することとしており、以下の4つの「基本目標」を設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少への歯止め、「東京一極集中」の是正を着実に進めていくこととしています。

【国の基本目標】

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(2) 大和村の基本目標

本村においては、国の4つの「基本目標」に対応する形で、以下の4つの基本目標を設定します。

【大和村の基本目標】

基本目標①

・ 大和村の特徴を活かした働きがいのある就業の場を創出する

基本目標②

・ 大和村の魅力を発揮し、新しいひとの流れをつくる

基本目標③

・ 若い世代が安心して結婚・出産・子育てを楽しめる環境をつくる

基本目標④

・ 全ての村民が「主人公」となり、やりがい・生きがいを感じる地域をつくる

9 事業一覧

各分野の代表により委員構成された「大和村総合戦略民間ワーキンググループ（以下 民間WG）」及び役場各課推薦により委員構成された「大和村総合戦略職員プロジェクトチーム（以下 職員PT）」の提案により、4つの基本目標実現のために事業化した一覧は、以下のとおりです。

【大和村総合戦略 事業一覧】

基本目標① 大和村の特徴を活かした働きがいのある就業の場を創出する

	事業名	担当課
1	観光ガイド（エコガイド・集落歩き案内人・通訳案内士）人材育成	産業振興課 総務企画課
2	シルバー人材センター設立	保健福祉課
3	「果樹の村 大和村」活力再生事業	全庁体制 事務局 産業振興課
4	誘致企業に対する輸送コスト支援	総務企画課
5	新たな農家助成制度創設	産業振興課
6	新規就農希望者支援制度	産業振興課
7	複合型観光拠点施設整備	産業振興課 総務企画課
8	スモモ販売チャネル開拓事業	産業振興課 総務企画課
9	ハナハナウエストの活用法検討	総務企画課
10	子育て支援センターの開設	保健福祉課
11	国民休暇村の誘致検討	総務企画課 産業振興課
12	光ファイバー整備	総務企画課
13	大学誘致事業	総務企画課 教育委員会
14	起業支援助成制度	総務企画課
15	民泊の実施検討	産業振興課 総務企画課
16	行政主体の農業法人設立	産業振興課 総務企画課

基本目標② 大和村の魅力を発揮し、新しいひとの流れをつくる

	事業名	担当課
1	【再掲】観光ガイド（エコガイド・集落歩き案内人・通訳案内士）人材育成	産業振興課 総務企画課
2	【再掲】シルバー人材センター設立	保健福祉課
6	【再掲】新規就農希望者支援制度	産業振興課
7	【再掲】複合型観光拠点施設整備	産業振興課 総務企画課
9	【再掲】ハナハナウエストの活用法検討	総務企画課
10	【再掲】子育て支援センターの開設	保健福祉課
11	【再掲】国民休暇村の誘致検討	総務企画課 産業振興課
13	【再掲】大学誘致事業	総務企画課 教育委員会
15	【再掲】民泊の実施検討	産業振興課 総務企画課
16	【再掲】行政主体の農業法人設立	産業振興課 総務企画課
17	スモモ・タンカン収穫体験メニュー実施	産業振興課
18	大和村観光周遊ルートの確立	産業振興課 総務企画課
19	公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備	総務企画課
20	大和村観光マップ作成	産業振興課 総務企画課
21	子育て支援策の更なる充実化	保健福祉課
22	移住者サークルの結成	総務企画課
23	大学インターンシップ「島キャン」受入事業	総務企画課
24	紐付き奨学金制度	教育委員会
25	民間アパート誘致事業	総務企画課 建設課
26	シニア層移住支援事業	総務企画課 保健福祉課
27	移住お試し住宅（ゲストハウス）整備	総務企画課

	事業名	担当課
28	地域おこし協力隊の活用	総務企画課
29	奄美大島サンセットプロモーション事業	広域連携
30	奄美大島観光物産協会組織強化事業 (Webプラットフォーム構築・DMO)	広域連携
31	0歳児から預かり可能な保育所運営及び支援	保健福祉課
32	新たな食事メニューの創出	総務企画課 産業振興課
33	クロウサギ観察小屋整備	総務企画課
34	単身世帯向け住宅整備	総務企画課 建設課
35	地元専門学校進学者向け就学支援	教育委員会 住民税務課
36	パワースポット創出	産業振興課 総務企画課
37	「観光タクシー」利用支援	産業振興課 総務企画課
38	親子留学制度の拡充	総務企画課
39	特産果樹オーナー制度	産業振興課 総務企画課
40	就業支援制度	総務企画課
41	携帯アプリを活用した観光ビッグデータ化・誘客促進事業	総務企画課

基本目標③ 若い世代が安心して結婚・出産・子育てを楽しめる環境をつくる

	事業名	担当課
10	【再掲】子育て支援センターの開設	保健福祉課
21	【再掲】子育て支援策の更なる充実化	保健福祉課
24	【再掲】紐付き奨学金制度	教育委員会
31	【再掲】0歳児から預かり可能な保育所運営及び支援	保健福祉課
35	【再掲】地元専門学校進学者向け就学支援	教育委員会 住民税務課
42	ガッツリ婚活イベント開催	総務企画課
43	結婚祝い金制度	総務企画課

基本目標④ 全ての村民が「主人公」となり、やりがい・生きがいを感じる地域をつく

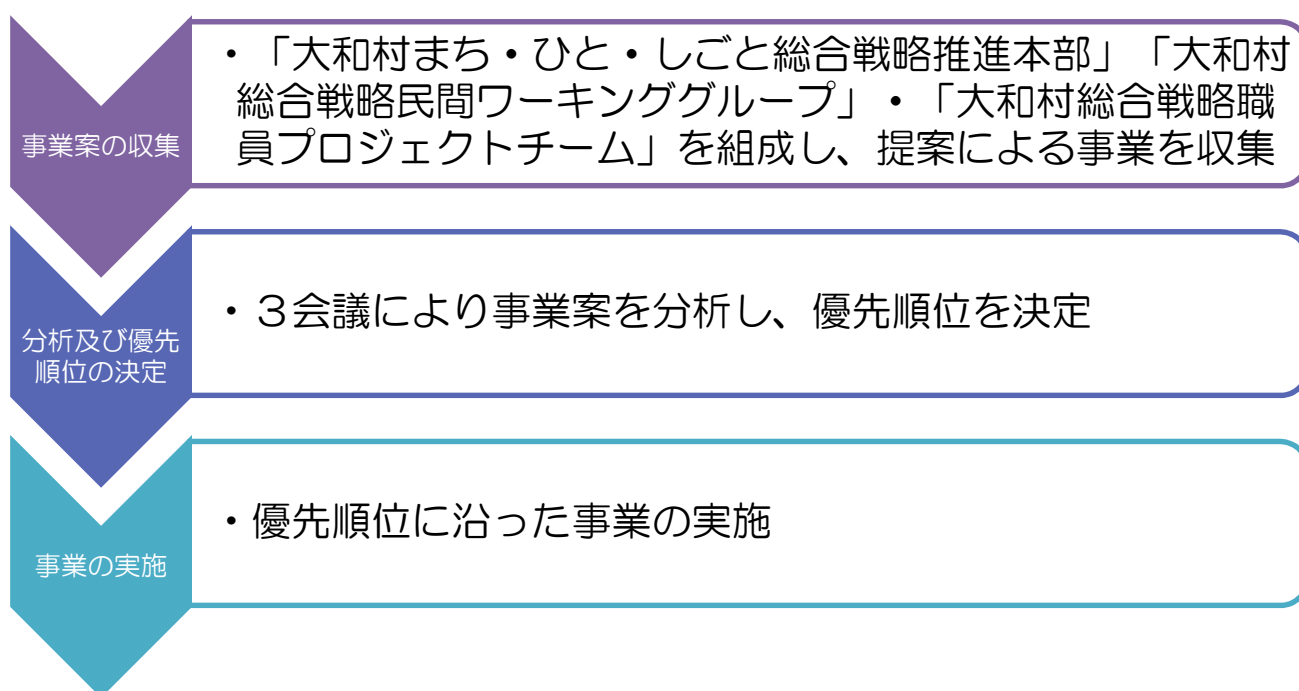
	事業名	担当課
2	【再掲】シルバー人材センター設立	保健福祉課
16	【再掲】行政主体の農業法人設立	産業振興課 総務企画課
44	高齢者買い物支援システムの構築	保健福祉課
45	ホームホスピス設置	保健福祉課
46	公共施設の移転検討	全庁体制 事務局 総務企画課

第2章 事業の決定と優先順位

大和村総合戦略は、第1章の基本方針で述べているとおり、「**選択と集中**」による事業の実施を前提とし、その事業の効果及び実現の難易度を分析することで、どの事業から取り組んでいくべきなのか優先順位をしっかりと定め、官民協働で着実かつ効果的に実施することとしています。

このことから、多角的な視点で各事業の優先順位を分析・検討するため、「大和村まち・ひと・しごと総合戦略推進本部」、「民間WG」及び「職員PT」の各会議において、基本目標に基づいた46事業案の収集、優先順位を見える化する「マトリックス図」の作成を行い、3会議の結果を受け、事業の優先順位を決定しました。

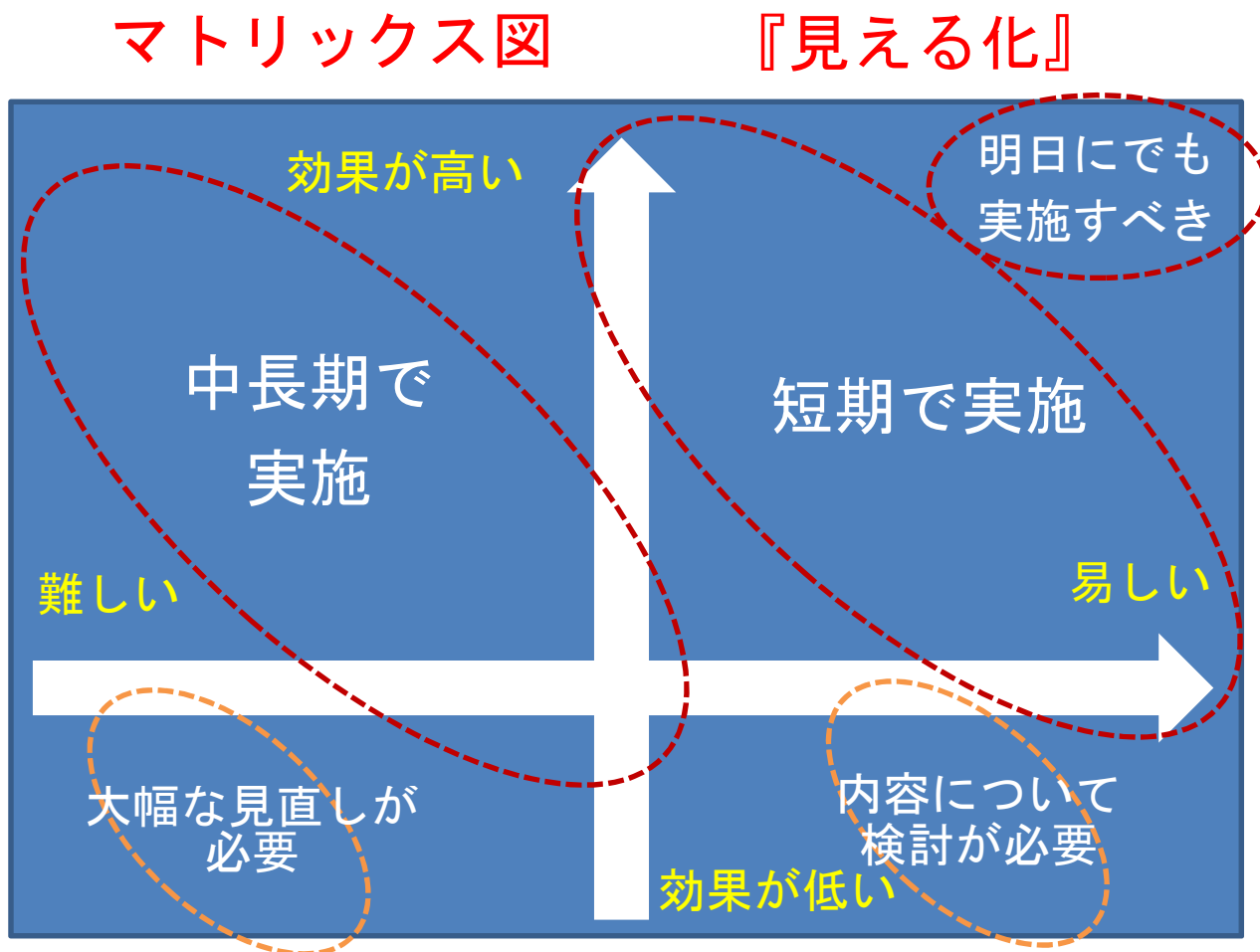
1 事業の決定方法



2. 事業の優先順位

事業の優先順位は、前述の3会議において、事業実施の「難易度」を横軸、事業効果の「高い・低い」を縦軸とするマトリックス図を多角的な視点で作成しました。

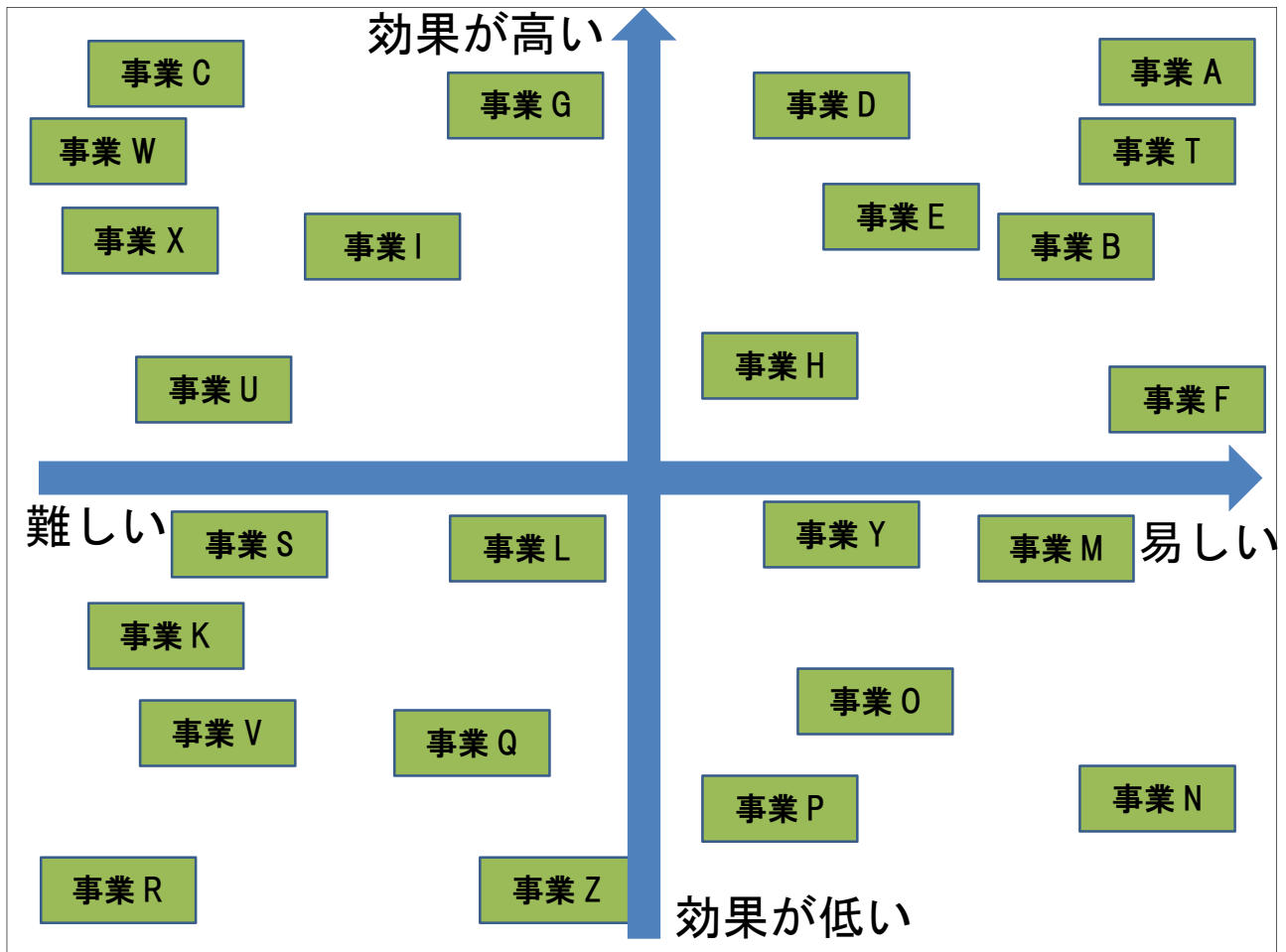
【事業の優先順位イメージ】



(1) マトリックス図の作成

3会議ごとに事業名の記載された付箋紙を用いて、マトリックス図を作成し、各事業の効果と難易度の見える化を行い、各事業に対する認識を皆で共有しました。

【マトリックス図作成イメージ】



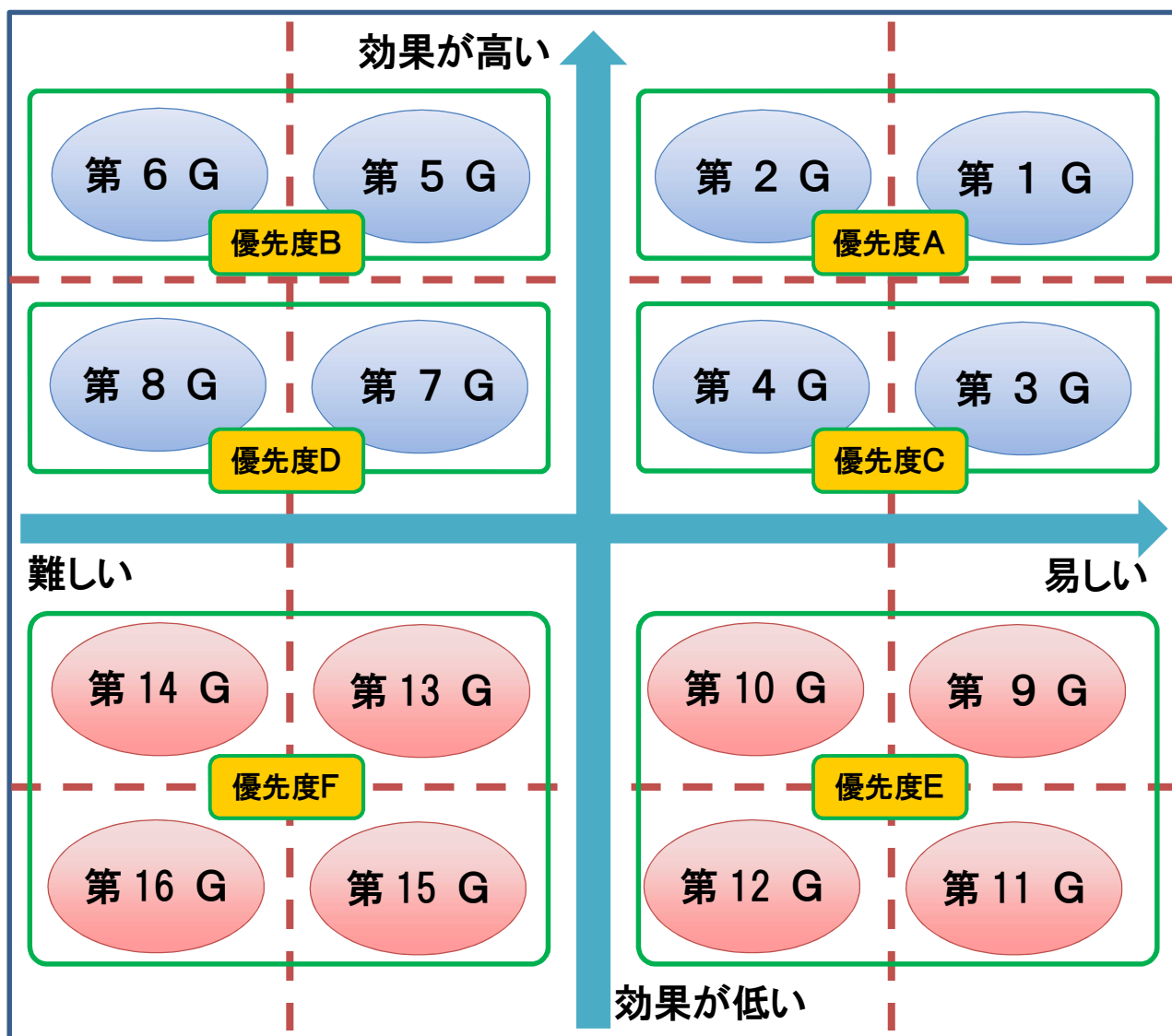
【各会議マトリックス図作成状況】



(2) 優先順位の明確化

3会議で作成したマトリックス図を基礎に、優先順位を明確化するため、マトリックス図のエリアごとに事業を計16のグループに細分化し、事業の効果・難易度により、優先度を確定したうえで、グループ化と優先ランク付けの整理を実施しました。

【優先順位の明確化】



(3) 優先度ごとの考え方の整理

優先度ごとにどのような「考え方」を持って、事業を実行していくのか、その「考え方」を以下のように整理しました。

【優先順位の整理】

優先度	グループ	考え方
優先度 A	第1G 第2G	『最優先』で実施すべき事業
優先度 B	第5G 第6G	優先度Aと同時進行で『計画レベル』の検討実施
優先度 C	第3G 第4G	優先度Aを軌道に乗せた後に事業実施可能となるように準備 ※効果を向上させるための『内容検討』が必要
優先度 D	第7G 第8G	優先度Bの次に『計画レベル』のでの検討開始
優先度 E	第9G 第10G 第11G 第12G	事業内容の『見直し』が必要 ※容易と位置付けられた事業であるため、内容を再検討することで、事業効果を向上させる
優先度 F	第13G 第14G 第15G 第16G	事業内容の『大幅な見直し』が必要 ※必要であると提案された事業であるため可能な限り効果的な事業となるよう検討を図るが、費用対効果等により、事業廃止も考慮する

(4) 事業実施の流れ

事業実施の流れを前述の「(3) 優先度ごとの考え方」をもとに以下の様に整理しました。

【事業実施の流れ】

取組年	実施事業	検討事業
1年目	優先度A	優先度B・C
2年目	優先度A・C	優先度B
3・4年目	優先度A・B・C	優先度D
5・6年目	優先度A・B・C・D	優先度E
7・8年目	優先度A・B・C・D・E	優先度F
9年目	計画事業の円滑実施	

◎事業効果向上のポイント

『各事業を単体でなく、目的ごとにパッケージ化する。』
 事業目的が同種の事業を有機的に結び付けること
 によって相乗効果を発揮させる。

(5) 優先順位の決定

事業の優先順位の「見える化」「明確化」の検討プロセスを経て、整理した優先度ごとの事業一覧を以下に示します。

【効果×難易度のマトリックス】



第3章 基本目標における基本的方向と数値目標及び事業

1. 基本目標①

基本目標①

- ・大和村の特徴を活かした働きがいのある就業の場を創出する

(1) 基本的方向

若い世代が安心して暮らすには、安定した仕事づくりが必須であるとともに本村の将来像及び人口目標を達成するためには、人口の定着率を高める必要があります。

そのためには、ただ単なる雇用の創出ではなく、「やりがい」「働きがい」のある仕事の創出である必要があります。

その実現に向けて、本村の地域資源や潜在的可能性を持つ資源の掘り起こし等による「独自の強み」を最大限に活かした地域産業の振興を図るとともに、産業振興を担う人材の育成・確保にも積極的に取り組めます。

(2) 数値目標

指標	基準値（現状）	目標値（H31年度）	根拠等
新規起業件数	2件 (H24～26平均)	3件/年	税務課課税データ
就業者数	321人（H26）	450人	税務課課税データ
1人あたり村民所得	1,729千円 (H24)	2,000千円	市町村民所得推計

(3) 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）

事業名	観光ガイド（エコガイド・集落歩き案内人・通訳案内士）人材育成							
優先度	A	基本目標	①	②			事業番号	1
目的	<p>本村は湯湾岳という自然遺産のコアエリアを有しながら、しっかりと対価を得て、エコガイド可能な人材は、2名しかいない状況にある。</p> <p>遺産登録後は、よりエコガイドの需要が高まると予測されるなか、村外ガイドに観光客を持って行かれないよう人材の育成を図る。</p> <p>集落歩き案内人の育成は、対価を得てサービスを提供する取組をNPO法人TAMASUが始めたばかりであり、成功例となって他集落に良い波及効果をもたらすことを期待し、その取組を支援する。</p>							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○観光関連ガイドの増 ○起業機会及び雇用の場の創出 ○地元の特徴・有利性を活かした新産業の創出 ○高齢者の活躍機会の創出 							
KPI (5年間)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 登録エコガイド数=7名（既存ガイド2名+新規5名（1名×5年）） 2. 通訳案内士=2名（現村民で英語通訳が可能と考える人材数） 							
担当課	産業振興課・総務企画課							

事業名	シルバー人材センター設立							
優先度	A	基本目標	①	②	④		事業番号	2
目的	<p>シルバー人材センターを設置することで、引退したばかりの元気で、多彩なスキルを持ったシニア層に有効的に活動してもらう場、社会貢献の場の創出を図ることで高齢者の「元気度」向上を促進する。</p>							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○村民の「困った」「必要」に対し、迅速に対応することが可能。 ○新たな雇用の創出 ○シニア層の「生きがい」「やりがい」の創出 ○多様な経験からもたらされるスキルが活かされることによる村民の生活利便性の向上 <p>※子育て支援、後期高齢者介護支援等</p>							
KPI (5年間)	<ol style="list-style-type: none"> 1. シルバー人材センター登録者数=60名（村内65才以上約600名の10%） 							
担当課	保健福祉課							

事業名	「果樹の村 大和村」活力再生事業							
優先度	A	基本目標	①				事業番号	3
目的	<p>ミカンコミバエの影響により、最低2年間、スモモ・タンカンを中心とする果樹類の島外移出が禁止される未曾有の状況に陥っている。</p> <p>移出禁止は、これまで「果樹の村 大和村」の認知度向上のために行ってきた様々な事業の効果が無になりかねないだけに止まらず、加工品産業・観光産業等の多方面に影響を与え、産業構造全体に悪影響を及ぼし、奄美大島全体の産業衰退に直結する重大事項であることから、早期の移出解禁を目指すとともに解禁後も風評被害を払拭し、「果樹の村 大和村」の活力再生に向けた事業を担当課だけで行うのではなく、全庁体制での取組を実施する。</p>							
効果	○「果樹の村 大和村」の活力再生							
KPI (5年間)	1. 果樹生産量＝60t（H26年度並みへの回復）							
担当課	全庁体制（事務局：産業振興課）							

事業名	誘致企業に対する輸送コスト支援							
優先度	A	基本目標	①				事業番号	4
目的	<p>外海離島が持つ最大の不利的条件である輸送コストを軽減することによって、既存誘致企業の経営の負担軽減及び新規企業誘致を促進し、雇用先を安定確保し、求職を要因とする人口減少の抑止を図る。</p> <p>※新規の企業誘致交渉において、大きなインセンティブとなり得る。</p>							
効果	<p>○企業誘致成功の可能性向上</p> <p>○雇用先の安定確保</p> <p>○生産年齢人口（チャレンジ世代含む）の増</p>							
KPI (5年間)	1. 誘致企業による雇用者数＝20名							
担当課	総務企画課							

事業名	新たな農家助成制度創設						
優先度	A	基本目標	①			事業番号	5
目的	既存補助事業、助成制度に規模要件等で該当しない小さな農家の生産力・生産意欲向上を図るため、村独自の農家助成制度の創設を図る。 ※小さな農家が10戸集まれば、大規模農家1戸に相当する。						
効果	○生産力・生産意欲の向上 ○新規就農希望者の自立支援						
KPI (5年間)	1. 農業生産高=100,000千円 (H26農業生産高89,727千円の約10%増)						
担当課	産業振興課						

事業名	新規就農希望者支援制度						
優先度	B	基本目標	①	②		事業番号	6
目的	UIターン者をはじめ、新規就農を希望する人を対象にした新規就農塾を開講することより、意欲ある農業従事者の確保、第一次産業の活性化、定住人口の増加を図る。						
効果	○農業従事者（人材）の確保 ○UIターン希望者の職に対する不安軽減による移住の促進 ○基幹果物であるスモモ・タンカンの量的確保						
KPI (5年間)	1. 新規就農者=15名（3名×5年） 2. 新規就農者のうち移住者数=5名（1名×5年）						
担当課	産業振興課						

事業名	複合型観光拠点施設整備						
優先度	B	基本目標	①	②		事業番号	7
目的	「道の駅」等の観光案内所・レストラン・特産品販売・収穫体験等が1箇所まで対応可能となる観光ワンストップサービス体制を整備することで、観光客の利便性を高め、観光誘客を図る。						
効果	○観光交流人口の拡大による経済効果の向上 ○首都圏域観光エージェント販売の「奄美大島観光ツアー」のメニューに取り入れることによる観光知名度の向上 ○客船来航時の「奄美大島西側観光ルート」への誘客効果の発揮 ○観光関連人材の確保（エコツアーガイド育成・通訳案内士等）						
KPI (5年間)	1. 雇用者数=5人 2. 年間集客数=15,000名 （保護センター、フォレストポリスの年平均12,200名+αを想定）						
担当課	産業振興課・総務企画課						

事業名	スモモ販売チャネル開拓事業							
優先度	B	基本目標	①				事業番号	8
目的	<p>スモモの青果販売は、JA共販で福岡まで販売が確認されているが、特に高値取引されている状況にはない。</p> <p>本村のスモモは、皇室献上もさせていただいた特産品であり、この品質の高さに見合った価格での取り扱いを実現するため、新たな販売チャネルの開拓を図る。</p>							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○農家所得の向上 ○農家の意識改革・生産意欲の向上 ○青果販売を起点として、加工品の販売拡大への期待 ○首都圏域消費者への商品イメージ・知名度の向上 							
KPI (5年間)	<p>1. 年間取引会社数＝5社 (銀座千疋屋・高野フルーツパーラー・スーパー紀ノ国屋等の小売店＋食品商談会での2社成約を想定)</p>							
担当課	産業振興課・総務企画課							

事業名	ハナハナウエストの活用法検討							
優先度	B	基本目標	①	②			事業番号	9
目的	<p>ハナハナウエストは、設備・環境面では、群島内でもトップクラスを誇っている。当該施設を積極的に活用することによって、雇用・観光等多方面での有用性が想定される。</p> <p>所有会社＋村＋民間有識者で活用の検討を図る。</p>							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○観光交流人口の増加 ○新たな雇用の場の創出 ○観光知名度の向上 							
KPI (5年間)	<p>1. 年間利用者数＝15,000名 (保護センター、フォレストポリスの年平均12,200名＋αを想定)</p>							
担当課	総務企画課							

事業名	子育て支援センターの開設							
優先度	B	基本目標	①	②	③		事業番号	10
目的	核家族化による子育ての負担感・不安感の軽減を図るとともに「シルバー人材センター」を活用することで、先輩ママのアドバイス等による「親の子育て力」の向上を促進する。							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て環境の向上による子育て世帯の増 ○安心した子育てサポートの充実による出生率の向上 ○シルバー人材の活動場所の提供 							
KPI (5年間)	1. 子育て満足度率=50% (H26子ども・子育て支援に関するアンケート調査：子育て満足度「やや満足」・「満足」の平均23.2%の2倍強)							
担当課	保健福祉課							

事業名	国民休暇村の誘致検討							
優先度	B	基本目標	①	②			事業番号	11
目的	宿泊施設キャパシティー増強、新たな雇用の創出を目的に(社)休暇村協会が整備・運営する「国民休暇村」の誘致を検討する。							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな雇用の創出 ○観光交流人口の増 ○交流人口の増加による経済効果拡大 ○観光事業者(NPO法人TAMASU等)の誘客効果の増 							
KPI (5年間)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 誘致件数=1件 2. 雇用者数=10人 							
担当課	総務企画課・産業振興課							

事業名	光ファイバー整備						
優先度	B	基本目標	①			事業番号	12
目的	<p>情報化社会の現代において、情報通信網の確立は必須事項であり、光ファイバー未整備地域では、企業誘致を行う場合においても大きなマイナス要因となっている。</p> <p>また、本村誘致企業である国分電機大和(株)からも光ファイバー整備を求める声が出ている。</p> <p>企業側から見たマイナス要因を改善するために光ファイバー整備を推進することで、更なる企業誘致及び起業・創業を促進し、「創造的過疎」の村を目指す。</p> <p>※先進事例：徳島県神山町「神山プロジェクト」</p> <p>※創造的過疎</p> <p>過疎化を与件として受入れ、外部からの若者やクリエイティブな人材を誘致することで、人口構造・構成の改善、多様な働き方や職種の展開を図ることで、働く場としての価値を高め、農林業だけに頼らない、バランスの取れた持続可能な地域を創造するという考え方。</p>						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○誘致・起業・創業による企業の増 ○新たな雇用の創出 ○企業誘致による「チャレンジ世代（20～44才）」を中心とした生産年齢人口（15～64才）の増 						
KPI (5年間)	1. 光ファイバー整備実現						
担当課	総務企画課						

事業名	大学誘致事業						
優先度	B	基本目標	①	②		事業番号	13
目的	<p>奄美で自立して生きていけるスキルを学び、「奄美人の育成」を図る「奄美学」の実践を基本コンセプトとした高等教育機関を誘致し、学ぶ場を提供することで、奄美に定住する基盤づくりを行い、卒業生の定着率を高め、人材の確保・育成、地域産業振興、定住人口の増加を促進する。</p> <p>※奄美大島における高等教育機関卒業生の地元定着率 奄美看護福祉専門学校＝25% 奄美情報処理専門学校＝30%</p>						
効果	<p>○起業・創業・就農者数の増</p> <p>○生産年齢人口（チャレンジ世代含む）の増 ※数以上のプラスαの活力を得られる定住促進に寄与</p> <p>○奄美の魅力の発揮 ※奄美の魅力を活用した起業・創業が成されることによる観光地としての訴求力の向上</p> <p>○地域活力の向上</p>						
KPI (5年間)	<p>1. 誘致件数＝1件</p> <p>2. 学生数＝30名</p>						
担当課	総務企画課・教育委員会						

事業名	起業支援助成制度						
優先度	D	基本目標	①			事業番号	14
目的	<p>民間発案のアイデア、民間の力が有効に発揮される手助けをすることによって、企業誘致のみに頼らない地元から生まれる新たな雇用の創出を図る。</p> <p>他官公庁・外郭団体が類似の支援事業を実施しているが、応募数が多く、その選から漏れる可能性があり、本当に助成が必要となるタイミングを逃す恐れがある。</p>						
効果	<p>○新たな雇用の場創出</p> <p>○周りへの「自分もやってみたい」という良い刺激を創出</p> <p>○村内経済の活性化</p>						
KPI (5年間)	<p>1. 起業数＝5件（1件×5年）</p>						
担当課	総務企画課						

事業名	民泊の実施検討						
優先度	D	基本目標	①	②		事業番号	15
目的	<p>瀬戸内町や与論町で民泊協議会が設立され、民泊の取組が奄美群島内市町村に広がりつつある。</p> <p>本村でも学生の教育旅行や企業の研修旅行、大学インターンシップの受入の素地を形成し、交流人口の拡大を目指すとともに新たな産業として民泊の実施を検討する。</p>						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○交流人口の増加 ○起業機会及び雇用の場の創出 ○地元の特徴・有利性を活かした新産業の創出 ○高齢者の活躍機会の創出 						
KPI (5年間)	1. 民泊受世帯数=10世帯(加計呂麻島民泊協議会を参考)						
担当課	産業振興課・総務企画課						

事業名	行政主体の農業法人設立						
優先度	F	基本目標	①	②	④	事業番号	16
目的	<p>遊休農地を解消し、新たな雇用の創出による定住人口増及びスモモ・タンカン等の特産農産物の量的確保を図るため、第三セクター方式での一般農業法人を設立する。</p>						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○遊休農地の解消 ○定住人口の増 ○特産農産物の量的確保 						
KPI (5年間)	1. 雇用者数=10人(2名×5年)						
担当課	産業振興課・総務企画課						

2. 基本目標②

基本目標②

・大和村の魅力を発揮し、新しいひとの流れをつくる

(1) 基本的方向

村外からの新しいひとの流れを作り、そこから移住・定住へと結び付けていくためには、入口としての役割を持つ「観光・交流」や移住決定の重要要素となる「生活環境」の双方において、本村の持つ「独自の魅力」を発揮し、その訴求力を高める必要があります。

そのため、世界自然遺産登録候補地として中心となる「湯湾岳」をはじめ、本村の多様で魅力あふれる地域資源を活用した体験型観光メニューの新たな創出や観光事業発展のために必要となる事業を実施します。

また、近隣市町村と積極的に広域連携をすることにより、更に観光振興効果が高まるよう事業を立案し実施していきます。

生活環境面においては、宮古崎トンネル開通後は産業・就学・医療の中心である奄美市名瀬地区への移動時間が短縮され、生活利便性が向上することとなります。

このことから、本村は、恵まれた自然環境という「豊かな」生活環境に加え、これまで以上に「便利で安心安全」な生活環境が確保されることとなります。

これらのことと、基本目標③に後述する「子育て環境」の更なる充実化が有機的に結び付くことによって、子育て世代への移住訴求力向上の相乗効果を発揮させるとともに、豊かで安心できる生活環境での居住を望むシニア層の移住・定住促進に取り組みます。

(2) 数値目標

指標	基準値（現状）	目標値（H31年度）	根拠等
社会増減数 （転入数-転出数）	▲3人 （H24～26平均）	40人／年	住民基本台帳
入込客数	41,600人 （H26）	45,000人／年	鹿児島県観光動向調査
延べ宿泊者数	2,000人 （H26）	2,400人／年	鹿児島県観光動向調査

(3) 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）

事業名	【再掲】観光ガイド（エコガイド・集落歩き案内人・通訳案内士）人材育成							
優先度	A	基本目標	①	②			事業番号	1

事業名	【再掲】シルバー人材センター設立							
優先度	A	基本目標	①	②	④		事業番号	2

事業名	スモモ・タンカン収穫体験メニュー実施							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	17
目的	他の自治体で実施されていないスモモ・タンカンの収穫という特色ある体験メニューを創出することにより、本村観光の訴求力を高め、観光交流人口の拡大を図る。							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○観光交流人口の拡大による経済効果の向上 ○首都圏域観光エージェント販売の「奄美大島観光ツアー」のメニューに取り入れることによる観光知名度の向上 ○客船来航時の「奄美大島西側観光ルート」への誘客効果の発揮 							
KPI (5年間)	1. 年間集客数=1,000名(15,000名÷12月=1,250名弱で設定) ※スモモ・タンカンは収穫時期が短期間のため1,000名で設定							
担当課	産業振興課							

事業名	大和村観光周遊ルートの確立							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	18
目的	パニラエア効果により、レンタカーを利用した個人旅行者が増加していることから、村内で提供可能な観光素材を整理し、本村観光「1日ルート」「半日ルート」「2時間ルート」等の観光ルートを確立し、誘客を推進する。							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○観光交流人口の拡大による経済効果の向上 ○個人旅行マニア来訪によるマニア同士の情報交換による認知度の向上 ○個人旅行以外の観光エージェント営業における団体観光受入増加の期待 							
KPI (5年間)	1. 年間集客数=15,000名 ※各観光関連事業の集客数を15,000名に設定、この客数を達成するためのメニューの一つとして考える。							
担当課	産業振興課・総務企画課							

事業名	公衆無線LAN (Wi-Fi) の整備							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	19
目的	<p>世界自然遺産登録後は、2009年の皆既日食時のような爆発的な外国人観光客入り込み程ではなくても、増加に拍車がかかることが容易に予測されることから、日本の携帯キャリアを持たない外国人観光客の利便性を考慮するとともに観光地として質の向上を図るために、公衆無線LANを整備する。</p> <p>「公衆無線LAN未整備エリア」では、外国人観光客は携帯電話が無い状態であり、事故等の緊急連絡等に不安がある他、携帯が使用不能の状態では、外部から情報を得る手段が限られるため、役場に情報を求めての来訪増加が懸念され、対応に苦慮することが予測される。</p>							
効果	<p>○外国人観光客来訪の増加</p> <p>○観光地としての質の向上による観光認知度の向上</p> <p>○外国人宿泊客の増加</p>							
KPI (5年間)	<p>1. 年間外国人観光客宿泊数＝120名 (H26鹿児島県観光動向調査からの本村外国人宿泊数の推計値＝ 月平均2名の世界自然遺産登録による誘客効果の期待値を含み5倍に設定)</p>							
担当課	総務企画課							

事業名	大和村観光マップ作成							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	20
目的	<p>既存のガイドブックは、集落の「まち歩き」に特化した形で構成されており、村内の観光スポット・食事・体験メニュー等の必要情報が全て網羅されたガイドブックではないことから、事業番号18「大和村観光周遊ルートの確立」の過程において、整理された必要情報を盛り込んだ「観光マップ」作成を図り、観光誘客を図る。</p>							
効果	<p>○適切な情報提供による観光交流人口の増加</p> <p>○現在の奄美大島全体の観光マップでは、本村情報が埋没してしまう恐れがあるが、標記観光マップを作成することで、本村の見所を余すこと無く網羅することが、可能となる。</p>							
KPI (5年間)	<p>1. 年間村内観光関連事業所の入込客数＝15,000名 ※各観光関連事業の集客数を15,000名に設定、この客数を達成するためのメニューの一つとして考える。</p>							
担当課	産業振興課・総務企画課							

事業名	子育て支援策の更なる充実化							
優先度	A	基本目標	②	③			事業番号	21
目的	<p>宮古崎トンネル開通後に名瀬地区の「ベッタウン化」の役割を担い子育て世代の定住人口の増加を促進するため、現在、村が単独で実施している「出産祝い金」「子育て助成金」「子ども医療費助成制度」「高校生通学バス定期券代助成制度」の更なる充実化を図り、「子育て・居住は大和村 通勤通学は名瀬へ」を標榜する。</p> <p>また、現在は今里親子留学世帯に対し、これまで地域・集落を形作ってきた地元村民から「頑張ってきた自分たちには、何も恩恵が無いように感じる」との声も聞かれることから、事業内容を検討して行く過程で、格差是正についても併せて検討する。</p>							
効果	<p>○「子育ての村 大和村」の認知度向上による子育て世帯の増加</p> <p>○島内外での認知度向上による移住者の増加</p>							
KPI (5年間)	1. 子育て満足度率=50% (H26子ども・子育て支援に関するアンケート調査：子育て満足度「やや満足」・「満足」の平均23.2%の2倍強)							
担当課	保健福祉課							

事業名	移住者サークルの結成							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	22
目的	<p>移住者の要望を聞く場ではなく、「なぜ本村を選んだのか？」その理由を明確にし、今後の定住促進事業に活かすとともに、地元の人に相談しづらい「地域の不満」等に対する相談を移住者同士で行える環境を整えることによって「相談相手がいない」という精神的不安の解消を図り、より移住者を受け入れやすい地域づくりを図る。</p>							
効果	<p>○移住地としての本村の魅力・改善点の分析</p> <p>※本村の「立ち位置」を明らかにできる。</p> <p>○移住者の増加</p>							
KPI (5年間)	1. 移住者数=50名 (人口ビジョン「目標転入人数=年10名×5ヵ年」)							
担当課	総務企画課							

事業名	大学インターンシップ「島キャン」受入事業							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	23
目的	<p>学生の対人コミュニケーション能力の向上・実務経験不足解消と島おこしに必要な産業維持のための短期的なマンパワーの確保、それを契機にして長期的な人口増加へ向けての取組、島の存在や地場産業のPR機会を創出することを目的に実施。</p> <p>「インターンシップで訪れた島が、学生の第二の故郷になってほしい。」というのが狙い。</p>							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○繁忙期のマンパワーの確保 ○集落行事参加による活性化 ○島キャン生のSNSを活用した情報拡散力 ○移動費や宿泊費の助成の有無にもよるが比較的安価で実施可能 ○継続的な実施による本村の認知度向上 							
KPI (5年間)	1. 島キャン生数=50名(年10名×5カ年を想定)							
担当課	総務企画課							

事業名	紐付き奨学金制度							
優先度	A	基本目標	②	③			事業番号	24
目的	<p>村で実施している奨学金制度に卒業後に村内に一定期間居住したら、返済を免除することとし、Uターンを促進する。</p> <p>例：卒業後5年間の居住を条件付ける等</p> <p>5年間居住すると、最低1回は、国勢調査に当たる。5年間の間に仕事・結婚等で安定した生活基盤が構築されることを想定。</p>							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○Uターン者の増加 ○集落の活性化 ○Uターン者の結婚等による定住人口の増加 							
KPI (5年間)	<p>1. 制度利用者数=50名(年10名×5カ年を想定)</p> <p>※H26奨学金制度利用者=在学中4名+卒業後返済中3名+入学準備金利用1名)</p> <p>2. Uターン者数=10名(制度利用者目標50名の20%を想定)</p>							
担当課	教育委員会							

事業名	民間アパート誘致事業							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	25
目的	<p>国直（新規購入用地）・大和浜（埋め立て）・大棚（埋め立て）・今里（西部グラウンド）の利活用可能な村有地を無償提供すること、建設助成金等を助成することを条件に民間アパート建設を誘致する。</p> <p>本村の住宅供給は、村営住宅建設及び空き家改修のみが現状となっており、「人口は増やしたい。だけど住む場所が無い。」という状況を改善可能となる。</p> <p>宮古崎トンネル開通後のベットダウン化構想を実現するために効果的な事業と考える。</p>							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○民間アパート建設による定住人口の増 ○U I ターン者増 							
K P I (5年間)	<p>1. アパート誘致数＝3棟12戸 （1棟4戸を国直・大和浜・大棚の村有地に各1棟誘致）</p>							
担当課	総務企画課・建設課							

事業名	シニア層移住支援事業							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	26
目的	<p>事業番号2「シルバー人材センター設立」と有機的に結び付けることを想定。</p> <p>スキルを持ったシニア層を中心にU I ターンを促進し、「シルバー人材センター」という活動の場を提供することにより、その活動を通じて、同世代の村民に対して、「自分たちもやれる、できる」という好影響をもたらすことを目的とする。</p>							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○村として求める人材の確保 ○定年退職組は移住後、収入面で心配が少ないため、移住へのハードルが低い。 ○本土の親類が訪れることによる交流人口の増加 ○多様な経験からもたらされるスキルが活かされることによる村民の生活利便性の向上 <p>※子育て支援、後期高齢者介護支援等</p>							
K P I (5年間)	<p>1. シニア移住者数＝20名（2名×2組×5カ年を想定）</p>							
担当課	総務企画課・保健福祉課							

事業名	移住お試し住宅（ゲストハウス）整備							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	27
目的	移住希望者が地域の雰囲気・生活環境をより多く感じてもらえる機会・環境を提供し、移住・交流人口の増大を図るため、中長期滞在が可能な移住お試し住宅を整備する。							
効果	○交流人口の増 ○定住人口の増 ○観光事業者（NPO法人TAMASU等）の誘客効果の増							
KPI (5年間)	1. 稼働日数＝100日 ※瀬戸内町を参考							
担当課	総務企画課							

事業名	地域おこし協力隊の活用							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	28
目的	「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市部から意欲あふれる若い人材を積極的に受け入れ、産業・観光／交流・定住の推進を基軸に地域活性化を図る。							
効果	○業務内容の明確化 ※村として協力隊員に何の業務を担ってもらうのか明確にする必要がある。 ○協力隊員の任期後に村内に定住してもらう方策の検討							
KPI (5年間)	1. 協力隊員の受入＝4名（3年毎に2名採用） ※協力隊任期3年 2. 協力隊員の村内定住化＝4名（隊員全員の定住を目指す）							
担当課	総務企画課							

事業名	奄美大島サンセットプロモーション事業							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	29
目的	「夕日と人と集落」を素材とした観光プロモーションを実施し、奄美大島への観光客来島・再来島を促す。							
効果	○奄美大島の夕日を直接見てみたい、写真に収めたいという新しい人の流れをつくる（入込客数の増） ○奄美大島の人、集落と一緒に夕日を共有したいという新しいひとの流れをつくる（住民の「島に対する誇り」の向上） ○奄美大島の主要観光ルートである国道58号線沿いだけでなく、西海岸を中心とした観光ルートへの新しいひとの流れをつくる（宿泊業、飲食サービス業の振興）							
KPI (5年間)	1. 観光案内所月間来場者数 2. 主要観光地への訪問者数 3. 奄美大島観光物産協会 HP 閲覧数							
担当課	広域連携							

事業名	奄美大島観光物産協会組織強化事業 (Webプラットフォーム構築・DMO)							
優先度	A	基本目標	②				事業番号	30
目的	奄美大島全体を1つの集客装置と見立て、地域全体の多様性をまとめるプラットフォーム機能としてのDMOを確立するとともに、奄美ブランドとして取り組むべき事業のベクトルを揃えた効果的な施策を打ち出すための基盤整備を行う							
効果	○奄美大島内にある観光協会や関係団体、地域資源を活用する多様な主体をまとめるプラットフォームの形成 ○奄美大島ファンの創出・増加による新たなひとの流れをつくる ○DMOにおける専門的人材の育成と確保 ○観光客が増加することで、地域経済が活性化し、新たな雇用の創出につながる							
KPI (5年間)	1. 観光案内所月間来場者数 2. 主要観光地への訪問者数 3. 奄美大島観光物産協会 HP 閲覧数							
担当課	広域連携							

事業名	【再掲】新規就農希望者支援制度							
優先度	B	基本目標	①	②			事業番号	6

事業名	【再掲】複合型観光拠点施設整備							
優先度	B	基本目標	①	②			事業番号	7

事業名	【再掲】ハナハナウエストの活用法検討							
優先度	B	基本目標	①	②			事業番号	9

事業名	【再掲】子育て支援センターの開設							
優先度	B	基本目標	①	②	③		事業番号	10

事業名	【再掲】国民休暇村の誘致検討							
優先度	B	基本目標	①	②			事業番号	11

事業名	【再掲】大学誘致事業							
優先度	B	基本目標	①	②			事業番号	13

事業名	0歳児から預かり可能な保育所運営及び支援							
優先度	B	基本目標	②	③			事業番号	31
目的	<p>村内で働く母親で、子どもを見てくれる身内のいない家庭は、名瀬の託児所に預けてから出勤しており、時間的・経済的・肉体的・精神的に負担が大きいことから、その負担軽減、子育て環境向上を果たし、子育て世代の定着率を高めることを目的とする。</p>							
効果	<p>○子育て世帯の定着率向上 ○事業番号21「子育て支援策の更なる充実化」と連動した認知度向上による移住者の増加 ○民間事業所開設による新たな雇用の創出</p>							
KPI (5年間)	<p>1. 子育て満足度率=50% (H26子ども・子育て支援に関するアンケート調査：子育て満足度「やや満足」・「満足」の平均23.2%の2倍強)</p>							
担当課	保健福祉課							

事業名	新たな食事メニューの創出							
優先度	B	基本目標	②				事業番号	32
目的	<p>観光誘客する中で、特に女性客を惹きつけるためには、特徴ある「食」を提供できることが重要である。 事業番号18「大和村観光周遊ルートの確立」の1日・半日コースを確立するためには、食事の提供が必須であり、「魅力ある食」は重要な要素となることから、「鶏飯」「油ソーメン」以外の本村独自の食事メニューの開発を行う。</p>							
効果	<p>○観光誘客効果の発揮 ○1日・半日観光ルートの確立 ○お金を落としてもらうポイントが増えることによる経済効果</p>							
KPI (5年間)	<p>1. メニュー創出=5品(コンテスト開催により、年1品×5ヵ年)</p>							
担当課	総務企画課・産業振興課							

事業名	クロウサギ観察小屋整備						
優先度	B	基本目標	②			事業番号	33
目的	<p>観光集客効果だけでなく、環境保全の観点からも必要性が大きいことから、その整備を図る。</p> <p>(1) ロードキル防止 レンタカーを使用し、ガイドを付けずに観光客のみで行動していることから、不慣れな夜間の山道を走行することがロードキル発生の大きな要因となっている。</p> <p>(2) 生息域の踏み荒らし防止 クロウサギが出てくるポイントに人が集中し過ぎるとこれまで出てきていたクロウサギは、別の場所に移動してしまう。※ガイド付きでも、実際に見られなくなりつつある。 出てくるポイントというのは、安心して生息できるエリアであり、そこから移動することによって、ノネコ・ノイヌ等の被害に遭う恐れが出てくる。</p>						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ロードキル防止 ○クロウサギ生息域の保全 ○観光交流人口の拡大による経済効果の向上 ○首都圏域観光エージェント販売の「奄美大島観光ツアー」のメニューに取り入れることによる観光知名度の向上 ○客船来航時の「奄美大島西側観光ルート」への誘客効果の発揮 						
KPI (5年間)	<p>1. 年間集客数＝15,000名 ※各観光関連事業の集客数を15,000名に設定、この客数を達成するためのメニューの一つとして考える。</p> <p>2. ロードキル0件の達成 ※H26年度ロードキル件数＝7件</p>						
担当課	総務企画課						

事業名	単身世帯向け住宅整備						
優先度	B	基本目標	②			事業番号	34
目的	<p>単身者住宅（1DK）を整備することで、既存住宅（3DK）に居住する単身者を移動させることにより、ファミリーでのUIターン者受入住宅を確保し、住宅不足解消を図る。</p>						
効果	○UIターン単身者受入住宅の確保						
KPI (5年間)	<p>1. 単身者住宅整備＝3棟24戸 （1棟8戸を国直・大和浜・大圃の村有地に各1棟整備）</p>						
担当課	総務企画課・建設課						

事業名	地元専門学校進学者向け就学支援							
優先度	C	基本目標	②	③			事業番号	35
目的	<p>内から外に出さない定住促進事業として「島で学べる場があるなら、島の学校に行こう」をテーマに村内から奄美市内の専門学校に通学する学生に対して、就学支援を実施する。</p> <p>※奄美看護福祉専門学校、奄美情報処理専門学校を対象</p>							
効果	<p>○18～22歳の定着率の増</p> <p>○別枠で就業支援等も実施し、「島で学び→学んだスキルを島で活かす」という流れを構築することによる優秀な人材の確保</p>							
KPI (5年間)	<p>1. 支援制度利用者数＝15名 (今後5カ年間の高校卒業者平均15名の内、年3名の利用を想定)</p>							
担当課	教育委員会・住民税務課							

事業名	パワースポット創出							
優先度	C	基本目標	②				事業番号	36
目的	<p>景勝地だけの観光案内ではなく、人を惹きつける観光スポットを創出するため、本村の歴史・文化を背景にしたパワースポット創出を図り、島外観光客のみならず、島内からの誘客を促す。</p>							
効果	<p>○観光交流人口の増加</p> <p>○来訪者によるSNSを活用した情報発信力による「大和村」の知名度向上への期待</p>							
KPI (5年間)	<p>1. パワースポットスタンプラリーの実施 ※創出だけでなく素材を活用した観光メニューの実施が観光誘客効果を発揮</p>							
担当課	産業振興課・総務企画課							

事業名	「観光タクシー」利用支援							
優先度	C	基本目標	②				事業番号	37
目的	<p>パニラエア就航を契機に個人旅行者増加している中で、慣れない旅先での運転を好まないシニア層やペーパードライバー、無免許の観光客は、公共交通機関がバスしかない奄美大島において、その移動に苦慮している現状にある。</p> <p>そのような観光客の利便性を高め、多様な形態の観光ニーズに対応することを目的に島内タクシー会社がサービス提供している「観光タクシー」利用者に対して、利用支援を行う。</p> <p>但し、この支援は、奄美大島一帯となって取り組むことが望ましいことから、「奄美大島満喫ツアー」のメニューの一つとして取り組むことを検討・協議する。</p>							
効果	<p>○観光客利便性向上による交流人口の増加</p> <p>○「観光に優しい島」としての認知度向上</p> <p>○これまで、移動の関係で本村まで足を伸ばせなかった観光客の入り込みが期待できる。</p>							
KPI (5年間)	1. 支援事業の実現							
担当課	産業振興課・総務企画課							

事業名	親子留学制度の拡充							
優先度	C	基本目標	②				事業番号	38
目的	<p>現在、今里集落で実施している親子留学制度を他集落でも実施することで、子育て世帯の移住を促進し、定住人口の増加を図る。</p>							
効果	<p>○子育て世帯を呼び込むことにより、「チャレンジ世代（20～44才）」の定住人口の増</p> <p>○若年人口の増による将来人口推移への好影響</p> <p>○若い世代が増えることによる集落活性化</p> <p>○児童生徒が増加することによる学校活性化</p>							
KPI (5年間)	1. 親子留学世帯数＝20世帯（1校区×5世帯を想定）							
担当課	総務企画課							

事業名	【再掲】民泊の実施検討							
優先度	D	基本目標	①	②			事業番号	15

事業名	特産果樹オーナー制度							
優先度	D	基本目標	②				事業番号	39
目的	本村の特産果樹であるスモモ・タンカンの木に対して、本土在住者を対象にオーナーとなってもらう制度を確立することにより、「果樹の村 大和村」の認知度向上を図るとともにバナラエア等の航空キャリアと提携し、オーナー専用の旅行商品の醸成を検討し、本村を訪れる仕組みを構築することにより、交流人口の増加を促進する。							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○「果樹の村 大和村」の認知度向上 ○航空キャリアとの提携による交流人口の増加 ○耕作放棄地の解消 							
KPI (5年間)	1. オーナー制度の実現							
担当課	産業振興課・総務企画課							

事業名	就業支援制度							
優先度	E	基本目標	②				事業番号	40
目的	企業向け及び新卒者を対象とした就業支援制度を実施することにより、UIターンを促すことにより、定住人口の増加を図る。							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○UIターン者の増加 ○18～22才人口の定着率向上 							
KPI (5年間)	1. UIターン数=10名(紐付き奨学金制度利用者目標50名の20%を想定)							
担当課	総務企画課							

事業名	【再掲】行政主体の農業法人設立							
優先度	F	基本目標	①	②	④		事業番号	16

事業名	携帯アプリを活用した観光ビッグデータ化・誘客促進事業							
優先度	F	基本目標	②				事業番号	41
目的	<p>携帯アプリを活用し、観光客向けに島内の店舗で「貯める」「使える」地域ポイントを付与することにより、「お得感」を与えることで、新規・リピーターを獲得するとともに観光客の各店舗・施設の利用状況、行動を把握し、観光戦略に活用する。</p> <p>ただし、当該事業は、奄美大島全体で取り組むことを前提とする。</p>							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ポイント付与によるリピーターの獲得 ○観光施設の利用動態の把握 ○大規模な機器導入の必要が無い 							
KPI (5年間)	1. アプリ開発・実施の実現							
担当課	総務企画課							

3. 基本目標③

基本目標③

・若い世代が安心して結婚・出産・子育てを楽しめる環境をつくる

(1) 基本的方向

本村の合計特殊出生率は1.78と全国平均1.38や鹿児島県平均1.61を大きく上回り、全国でも1,742中129位と上位の水準であるが、今後同程度の合計特殊出生率を維持しても、人口減少に歯止めが掛からない推計結果となっています。

全国的な晩婚化の進行や生涯未婚率の上昇の他、本村では、生産年齢世代の中心となる20～50代の男性の未婚率が35%を超えるなど、少子化に影響する要因も複数存在しています。

また、子育てと仕事の両立が可能となる安心して子育てしやすい環境づくりも必要となっていることから、本村の人口目標達成のためには、合計特殊出生率の改善はもとより、出生数の向上を図る必要があることから、未婚率の改善や出産・子育て環境やその支援体制の充実を図り、出生数の向上を目指します。

(2) 数値目標

指標	基準値（現状）	目標値（H31年度）	根拠等
結婚組数	2組 (H24～26平均)	5組/年	住民基本台帳
出生数	8人 (H24～26平均)	15人/年	住民基本台帳
合計特殊出生率	1.78 (H20～24)	2.10	衛生統計年報

(3) 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）

事業名	【再掲】子育て支援策の更なる充実化							
優先度	A	基本目標	②	③			事業番号	21

事業名	【再掲】紐付き奨学金制度							
優先度	A	基本目標	②	③			事業番号	24

事業名	ガッツリ婚活イベント開催							
優先度	A	基本目標	③				事業番号	42
目的	<p>村内には、20～50代独身男性118名が存在しており、計算上は、この独身男性が結婚することによって、「消滅可能性都市」から脱却可能となっている。「出会いの場が少ない」「積極的に動けない」等の理由が考えられることから、最初から結婚を意識した「ガッツリ婚活イベント」を開催する。</p>							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○独身率の低下 ○定住人口の増 ○子どもの人口増 ○消滅可能性都市からの脱却 ○集落の活性化 							
KPI (5年間)	1. イベント参加者成婚数=10組(年2組×5カ年)							
担当課	総務企画課							

事業名	結婚祝い金制度							
優先度	A	基本目標	③				事業番号	43
目的	<p>結婚祝い金を支給することで、独身者の結婚を促すとともに結婚後に独立世帯となることで、様々な費用負担が生じることから、それらを助成することを目的に制度を実施する。</p>							
効果	○独身者の結婚促進							
KPI (5年間)	1. 成婚数=25組 (年当たり=(婚活イベント参加組2組+その他3組)×5カ年)							
担当課	総務企画課							

事業名	【再掲】子育て支援センターの開設							
優先度	B	基本目標	①	②	③		事業番号	10

事業名	【再掲】0歳児から預かり可能な保育所運営及び支援							
優先度	B	基本目標	②	③			事業番号	31

事業名	【再掲】地元専門学校進学者向け就学支援							
優先度	C	基本目標	②	③			事業番号	35

4. 基本目標④

基本目標④

・全ての村民が「主人公」となり、やりがい・生きがいを感じる地域をつくる

(1) 基本的方向

本村の65歳以上の高齢化率は38%と上昇傾向にありますが、その一方、高齢者の健康度を測る1つの目安となる介護保険料は、ピーク時（平成18～20年度）の月額5,800円から月額4,980円（平成27年度）と大幅に減少していることから、健康で元気な高齢者が増えてきていると言えます。

このことから、本村の高齢者は、支援を受ける弱い存在ではなく、まだまだ現役として活躍できる力を持ち、様々な経験からもたらされる知見によって、地域を活性化させるキーパーソンとなり得る存在です。

このように、人材の宝庫と言える高齢者がその知見を発揮できる場を整備する等、生産年齢世代だけが「主人公」の社会ではなく、全ての村民が「主人公」となり、やりがい・生きがいを感じる社会を構築することで、人口以上の地域力を発揮する「小さくともキラリと光る村へ」という本村の将来像の実現を図ります。

(2) 数値目標

指標	基準値（現状）	目標値（H31年度）	根拠等
村民幸福度 （住民生活満足度）	—	70%以上	住民アンケート

(3) 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）

事業名	【再掲】シルバー人材センター設立						
優先度	A	基本目標	①	②	④	事業番号	2

事業名	高齢者買い物支援システムの構築						
優先度	A	基本目標	④			事業番号	44
目的	集落内に商店の無い大金久・志戸勘・今里集落の高齢者の買い物難民化を防ぐため、ネットスーパーを活用した買い物支援システムを構築する。						
効果	○買い物難民の解消 ○高齢者に住みよい村づくりの実現 ○ネット環境があれば誰でも注文が可能のため、ほぼゼロ予算での実施が可能。						
KPI (5年間)	1. 高齢者生活満足度向上＝90% （H24策定本村高齢者福祉計画・介護保険事業計画アンケート 「今後も村内に居住したい＝76%」）						
担当課	保健福祉課						

事業名	ホームホスピス設置						
優先度	B	基本目標	④			事業番号	45
目的	<p>高齢者の一人暮らしは、疾患等を伴った場合、身の回りのことが立ちゆかなくなり、村外の親類を頼らざるを得ない、入院しなければならない状況となりやすい。住み慣れた「シマ」を離れることで、心身に与えるマイナス効果というものは計り知れないものがある。</p> <p>安心して生まれ育った「シマ」で生活できる環境を整え、最期まで笑顔で過ごせる環境を整備する。</p>						
効果	<p>○最期まで「シマ」で暮らせるという環境を提供することによる人口流出の抑制</p> <p>○新たな雇用の創出</p> <p>○「大和に住んで良かった」という気持ちを持って、最期を迎えられる「幸福度」の向上</p>						
KPI (5年間)	<p>1. 入居者＝15名（1施設5名×3箇所）</p> <p>2. 新規雇用者数＝15名（1施設5名×3箇所）</p>						
担当課	保健福祉課						

事業名	公共施設の移転検討						
優先度	B	基本目標	④			事業番号	46
目的	<p>防災の観点から、大和の園は津波に対して脆弱な立地となっており、被害が予測される事態となった際に避難対応に困難をきたしている他、塩害による建物の破損が著しいことから、高台移転が求められている。</p> <p>また、役場庁舎本体も防災拠点施設でありながら耐震性・津波への脆弱性があることから、安心・安全な公共施設再編を目的に再整備計画を検討する。</p>						
効果	<p>○公共施設の防災力強化</p> <p>○公共事業の増加による経済効果拡大</p> <p>○民間資本を活用した場合の村負担の大幅軽減</p> <p>○「ベットタウン化」構想を盛り込むことによる定住人口の増</p>						
KPI (5年間)	1. 移転計画の実現						
担当課	全庁体制（事務局：総務企画課）						

事業名	【再掲】行政主体の農業法人設立						
優先度	F	基本目標	①	②	④	事業番号	16

第4章 推進・効果検証体制

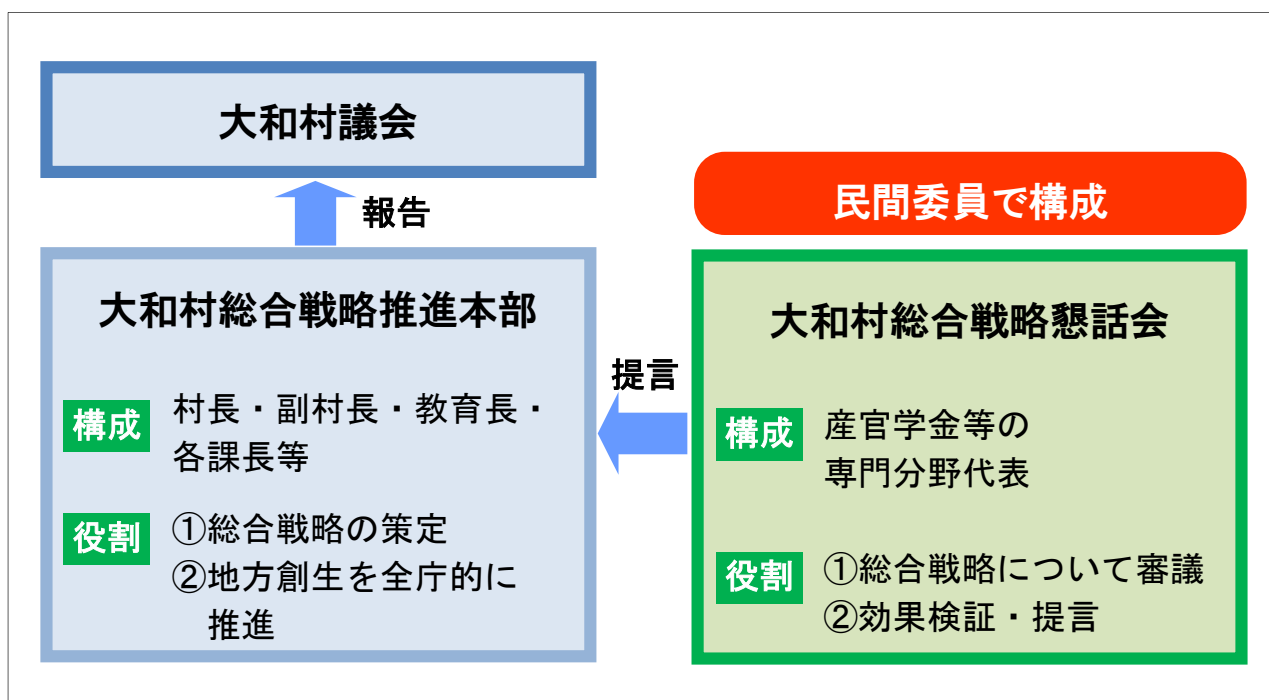
1 推進体制

本戦略の各事業を推進していくためには、行政をはじめとして、村民、各業界団体、教育機関、金融機関など“産官学金”に加え、“民(村民)”の各プレーヤーが共通認識のもと、自分たちの役割を果たしながら連携を強化し、地域の総力を結集して事業推進に取り組む必要があります。

そのため、村長を本部長とする「大和村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」にて本戦略を統括管理し、各事業の実施時期や実施方法、情報共有や連携、各事業の調整、課題への対応などについて協議します。

また、各分野代表の委員で構成する「大和村総合戦略懇話会」において、「大和村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」の協議事項を、事業の妥当性・内容・効果について精査・検証し、事業の在り方等について提言を受け、その後の各事業実施の指針とします。

【大和村総合戦略推進体制】



2 PDCAサイクルの実践

「大和村総合戦略懇話会」と「大和村まち・ひと・しごと総合戦略推進本部」の連携を密にしながら、年度ごとにアクションプランの選定、実施方法等の検討、事業の予算化等、実施に取り組みます。

さらに、事業実施後もその効果を測定・検証し、事業の改善につなげるPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを実践します。

また、本村の財政状況や社会経済環境の変化に柔軟に対応しながら、本戦略の目標実現に努めます。

【PDCAサイクルの実践イメージ】

